

第1章 景気回復と地域経済

<要約>

第1節 好調な企業部門

- ・今回の景気回復は製造業がけん引
製造業の比率の高い地域ほど、有効求人倍率が高い
- ・中でも、自動車と電子部品・デバイス工業が2強、鉄鋼や造船といった重厚長大産業も復活
- ・工場の国内回帰も緩やかに進み、設備投資は各地域ともにおおむね堅調な動きが続く

第2節 ばらつきのある景気回復

- ・鉱工業生産指数と有効求人倍率の地域間のばらつき（変動係数）は、期を追うごとに拡大
- ・今回の回復局面では、地域別の定期給与が伸びているのは3地域、前回の回復局面では全地域、最も経済が好調と言われる愛知県ですら、1人当たりの定期給与は低下に寄与
回復力の弱い中小企業の景況感
- ・中小企業の景況感は、どの地域ともに「ゼロ」を下回った状態でここ1～2年はほぼ横ばい、
足下でやや弱い動き
- ・業種別には、製造業や卸売業は各地域ともに大きく改善、サービス業や小売業は苦戦
- ・中小企業の抱えている経営上の問題点は、業種によって差異。バブル期の景気の山、90年代後半の景気の山、今回の直近期において、卸売業は常に「需要の停滞」、小売業は常に「大中型店の進出による競争激化」が第1の問題点
07年7-9月期になって、製造業の第1の問題点に「原材料価格の上昇」が浮上
労働移動による人口の流出入
- ・90年代中ごろを底として、南関東への人口流入超が続く中、04年からは東海も人口流入超に
- ・雇用の改善の動きが鈍い8道県では、南関東や東海への転出の増加が目立つ
- ・最近では、製造業比率の高いところほど人口流入超という関係がみられる
公的投資依存からの脱却は進んでいるか
- ・公的投資を抑制する方針が続く中で、公的投資依存度は低下
- ・建設業の就業者数は全地域で減少しているが、その他の産業の就業者数の増加がカバーできず、全体の就業者数が減少する地域も

日本経済は 02 年 1 月を景気の谷として、景気回復局面が続いており、回復は 6 年目に入っている。その間、景気が足踏みする「踊り場」の時期はあったものの、公的需要、特に公的投資に頼らない景気回復が続いている。

地域経済についても、例えば各地域の有効求人倍率が、01 年 10 - 12 月期～02 年 4 - 6 月期にかけて底を打った後上昇に転じるなど、ほぼこの頃に回復局面入りしたとみられる。

しかし、今回の回復局面は、地域ごとの回復の状況にばらつきがみられ、その差が縮まっていないという特徴を持っている。また、いざなぎ景気を超えて、戦後最長の景気回復が継続しているなか、回復を実感できない人も少なくないと言われる。以下では、今回の景気回復局面における地域経済の特徴について、過去の回復局面と比較しながらまとめる。

第 1 節 好調な企業部門

1. 景気をけん引する製造業

今回の景気回復は製造業がけん引してきた。製造業比率と有効求人倍率の関係をみると、製造業比率の高い地域ほど有効求人倍率が高いという関係がみられ、しかも、近年になるにつれて強まる傾向にある。実際、今回の景気回復が最も進んでいる東海地域は、他地域と比較して、製造業比率が高く、また、製造業が活況を呈している（第 1 - 1 - 1 図）。

他方、公的投資依存度と有効求人倍率の関係をみると、90 年代はほとんど無相関であったものの、今回の景気回復局面に入ってから、負の相関が徐々に強まっている。すなわち、公的投資依存度の高い地域ほど有効求人倍率が低い傾向にある（第 1 - 1 - 2 図）。

(1) 自動車と電子部品・デバイス工業が 2 強

景気の谷（02 年 1 - 3 月期）と直近の 07 年 4 - 6 月期の鉱工業生産指数（IIP）を比較すると、北海道と四国を除く全地域で 2 けたの伸びを記録している¹。業種別にみると、いわゆる IT 産業の代表格である電子部品・デバイス工業と、自動車に代表される輸送機械工業の伸びが著しい。電子部品・デバイス工業は、とりわけ東海地域でこの期間の伸び率が 400% を超えており、中国地域、北陸地域でも 3 けたの成長を遂げている。また、輸送機械工業は、全地域で 2 けたの伸びを示しており、堅調さがみられる（第 1 - 1 - 3 図）。

電子部品・デバイス工業は、携帯型デジタル音楽プレーヤーや薄型テレビなどの画期的な新製品によって需要が喚起されたと考えられる²。

さらに、自動車産業自体が、すでに IT 産業であるという指摘もある。日常生活においても、カーナビゲーションシステムの普及など、自動車の IT 化を感じる事が出来るが、安全性や環境性能の向上のためにも IT 技術は欠かせないものになっている。乗用車産業の IT 産業へ

¹ 北海道は 05 年 3 月にたばこ工場が全面閉鎖されたため、IIP の水準が低くなっている。

² 携帯型デジタル音楽プレーヤーは、04 年に市場に革新をもたらした新製品の発表以来急速に普及しており、その普及率は 07 年 7 月時点で 56%（goo リサーチと Impress Watch による共同調査結果）になっている。薄型テレビ（液晶テレビ、プラズマテレビ等）の普及率は 07 年 3 月時点で 29.4%。

の影響力を産業連関表の逆行列係数でみると、00年の0.0113から05年には0.021となっており、IT産業に対する影響力が増している（第1-1-4表）。

(2) 重厚長大産業の復活

今回の景気回復では、上記2業種のみならず、幅広い業種で伸びが見られるところである。この中には、長い間低迷状態にあった鉄鋼業や造船業も含まれる。

鉄鋼業の場合

世界の粗鋼生産量は2000年以降、中国の旺盛な需要もあって、年々増加している需要の増加に伴って、鋼材市況も大きく上昇しており、とりわけ04年から05年にかけて、急激に上昇し、その後も高止まりしている。

日本の鉄鋼業の生産動向について、鉱工業生産指数（IIP）でみると、水準の差はあるものの、各地域ともに02年1-3月付近を底として緩やかな増加傾向にある（第1-1-5図）。一方、雇用者数は、リストラと合理化により03年まで減少が続いた。06年の雇用者数の水準は、20年前の86年と比較すると約4割、10年前の96年と比較すると約2割減少している。このことは、生産性の向上につながっており、1人当たりの付加価値額はこの10年で4割強増加している（第1-1-6図）。また、業界再編も競争力の強化に一役買っていると考えられる。02年9月には大手2社が経営統合し、同年11月には大手3社が資本・業務提携を結んだ。

こうしたことから日銀短観の業況判断DIをみると、鉄鋼業のDIは03年9月期に「ゼロ」を超え、以降、製造業全体を上回って高水準の「良い」超で推移している（第1-1-7図）。

造船業の場合

造船業においても鉄鋼業と同様の傾向がみられる。

世界の海上荷動量は緩やかな増加傾向を続けており、07年の水準を97年と比較すると、4割強伸びている。これに呼応するように、世界の新造船の受注量も、多少の振れはあるものの、増加傾向にある。日本の造船業界もここ数年、常に3年分の受注残を抱える状況が続いている。新造船の船価も04年頃から上昇傾向に入っている。新設船の引渡しは受注時の価格で行われることから、過去に低価格で受注したものを当時の価格で引き渡すことは解消されてきている。

地域別に造船業のIIPをみると、造船業の盛んな中国、四国、九州地域ではいずれも堅調な動きを示しており、ヒアリングによると、ここ数年フル稼働が続いていて、今後も高水準の操業が続く見込みである（第1-1-8図）。

一方で人員削減は着実に進んでおり、従業員数は、90年代のピークであった93年と直近年（05年）を比較すると、25%程度減少している。これによって、1人当たりの付加価値額も

90年代初頭と比較すると³、15%程度上昇しており、生産性の向上がうかがえる（第1-1-9図）。また、造船業界においても、02年～03年にかけて、大手の事業統合や分社化といった業界再編が進められた。

鉄鋼業や造船業の復活は世界的な需要の拡大という外的要因が大きかったと考えられるが、一方でリストラや業界再編などによる競争力強化・技術力の維持・向上がなければ、世界の需要が増加したとしても、全て中国等海外の生産に切り替えられてしまったかもしれない。低迷期における生産性向上への取組みが、現在の復活を支えていると言えよう。

2．活況を呈する地方港

製造業の生産の増加に伴って貿易量も増加しており、00年から05年にかけての5年間で輸出入総額は30%強増加している。

05年の貿易量の上位50港をみると、地方港の貿易額の伸長が目立つ。貿易額が5年間で倍以上になっているところ（5年で100%以上の増加）の多くが地方港であり、上位から順に水島港、大分港（大分県）、喜入港（鹿児島県）、徳山港（山口県）、防府港（山口県）、福山港（広島県）、室蘭港（北海道）、衣浦港（愛知県）となっている（第1-1-10表）。

その要因を港別にみると、水島港では自動車をはじめとして、隣接するコンビナート内の工場からの輸出が好調であり、大分港では05年に稼働を開始した電子部品・デバイスの工場からの輸出、防府港では近隣の自動車工場から出荷される自動車の輸出が好調となっている。喜入港では石油会社の備蓄基地が近隣にあり、原油高も影響して増加している。また、室蘭港では、管内の石油会社の輸入や製鉄会社の輸出が増加に寄与している。総じて、好調な地元企業の存在が港の活況につながっていると考えられる（第1-1-11表）。

こうした地方港の伸長の背景には、地域とアジアとの関係の深まりがあると考えられる。税関ごとに輸出入総額に占めるアジアの比率をみると、02年から06年にかけて全国では43.2%から45.7%に上昇しており、横浜、神戸、長崎の各税関を除いた6税関でアジアの比率が高まっている。中でも大阪税関は02年の56.6%から06年には60.5%へ、沖縄税関は36.9%から68.4%へ、6割を越す水準に達しており、アジアとの関係の深化がみられる。東京税関、門司税関においてもアジア比率は5割を超えている（第1-1-12図）。

アジアとの関係の深まりは、空路の就航状況をもみても分かる。アジアへの空路は、2000年の84路線から、07年には162路線に拡大している。地方空港からの就航も、2000年の11路線から、07年には24路線に増加している。中でも、中国、韓国への路線の拡大が目立つところである（第1-1-13表）。

3．堅調な設備投資

³ 造船は建造時期が長いいため、91～93年と03～05年の3年間同士を比較。

プラザ合意以降、円高で輸出品の価格競争力が低下したなかで、日本企業は、全世界を市場とし、また競争相手とする一方、国際間分業体制の再編を進めることになった。こうしたなか、経営戦略の一環として、海外進出を選択する企業も少なくなかった。内閣府「企業行動に関するアンケート調査」によると、海外生産比率は90年代を通して緩やかな上昇傾向にあり、06年度には16%程度になる見込みである(第1-1-14図)。

海外立地の理由を05年についてみると、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる」を挙げる企業が3割弱程度と最大である。続いて、「良質で安価な労働力が確保できる」、「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある」がいずれも10%を超えている。「進出先近隣三国で製品需要が旺盛または今後の拡大が見込まれる」も10%弱の回答となっており、上記の現地における需要を見越した進出と合わせて考えると、コスト面よりも、むしろ市場を重視して海外進出する傾向が読み取れる(第1-1-15表)。

一方で、04年頃から工場の国内回帰も緩やかに進んでいる。経済産業省「工場立地動向調査」をみると、02年を底として、工場立地件数は増加を続けている。バブルの絶頂期である90年のレベルには程遠いものの、06年の立地件数は1800件弱と、バブル崩壊以降では最高水準を記録している。

海外立地と比較しての国内立地の選定理由としては、「良質な労働力の確保」を挙げる企業が2割強と最も多く、次いで、「関連企業への近接性」、「市場への近接性」、「原材料等の入手」の便が1割台となっている。これを10年前と比較すると、「良質な労働力の確保」と「市場への近接性」が7%ポイント程度の下落となっている。企業が事業を展開する上で「労働力」、つまりヒトを最も重視してきていることの1つの証左とも言える結果である。市場への近接性が薄れてきたのは、市場が世界へ広がっていることに加えて、国内においては交通網、情報網の整備に伴って、市場の近くで作ることのメリットが相対的に低下してきていることを示唆していると考えられる。

国内の設備投資を「法人企業統計季報」でみると、全産業では、03年1-3月期以降07年1-3月期まで16四半期連続で前年同期に比べ増加していた。07年度の計画をみても、製造業を中心に各地域ともにおおむね堅調な動きが続いており、地域経済をけん引するエンジン役を果たしていくと考えられる(第1-1-16図)。

第2節 ばらつきのある景気回復

今回の景気回復には「過去最高」「過去最長」といった形容詞が並ぶが、人々の意識や実感にはどのように表れているのだろうか。また、回復が続く中で、地域間のばらつきはどうなっているのだろうか。以下では過去の回復局面との比較も交えながら検討する。

1. 世論調査にみる人々の意識

内閣府の「社会意識に関する世論調査」(07年)は、悪い方向に向かっていると考える分野

について、複数の選択肢の中から複数回答可能として、回答してもらっているものである。

結果をみると、悪い方向に向かっている分野の上位5位は教育、治安、雇用・労働条件、国の財政、医療・福祉となったが、「地域格差」についても26.5%の人が挙げている。02年では7.4%であったことから、地域格差に対する人々の意識が急速に高まっていることが読み取れる。実際、07年の水準はこの項目が調査対象になった89年以来、最大となっている。

一方で、「景気」について悪い方向に向かっていると挙げた人は、02年には65.3%だったが、07年は21.1%と縮小しており、景気回復に伴って改善していることが読み取れる。「地域格差」について、悪い方向に向かっていると感じる人の割合が「景気」よりも高くなったのは初めてのことである（第1-2-1表）。

地域格差に対する意識の高まりは他の調査でもみられる。国土交通白書（06年）のアンケート調査によると、最近、大都市と地方の間で地域格差が「拡大している」「やや拡大している」と考える人が、全体の6割程度となっている。中でも、「所得水準」「雇用情勢」「医療・福祉水準」について、地域格差が拡大していると感じる人が多い（第1-2-2表）。

2. 変動係数でみる地域間のばらつき

まず、経済指標を用いて、その変動係数で地域間のばらつきをみてみよう。鉱工業生産指数のばらつきは今回の回復局面が最も大きくなっている。有効求人倍率のばらつきはむしろバブル期のほうが大きくなっている。いずれについても、今回の回復局面では、変動係数が期を追うごとに大きくなっており、ばらつきが拡大している。

次に、内閣府「地域経済動向」で過去の回復局面における地域別の景況判断をみてみよう。過去の回復局面における景気判断をみると、地域間で均質的な状況がみられる。

バブル期の絶頂期（91年1-3月期が四半期景気の山）においては、「緩やかに拡大している」と「着実に拡大している」の2つの表現しか使われていなかった。

90年代中ごろの回復局面においても、その山の頃（97年4-6月期）には、「緩やかながら回復の動きを続けている」と「回復の動きを続けている」という2つの表現のみ使用されている。景気の谷の頃には、「低迷している」から「回復に向けた動きに足踏みがみられる」まで4段階の表現が使われており、回復が進むにつれて、各地の動きは足並みが揃ってきたと言える。

それに対して、今回は戦後最長の回復局面が続いているにもかかわらず、07年8月現在、「力強く回復している」東海から、「持ち直しの動きが緩やかになっている」北海道まで5段階に分かれている。02年1-3月期の谷の頃には、「悪化のテンポが緩やかになっている」から「大幅に悪化している」まで4段階の表現が使われていたことを考えると、回復局面入りしたところと比較して、むしろ、その差が広がっているようにも見える（第1-2-3図）。

経済データの変動係数をみても、景気判断をみても、今回の回復局面は、ばらつきが縮小しないという特徴を持っていると言えよう（第1-2-4図）。

3. 実感なき景気回復といわれる背景

今回の回復局面は、回復実感に乏しいと指摘されている。それでは、「実感のある」景気回復とはどういうものだったのだろうか。

まず、消費者マインドを過去に遡って調べてみる。

消費者態度指数をみると、バブル期の頃は 50 を上回る状況が何度かみられた。指数を構成するいくつかの要素をみると、とりわけ「収入の増え方」について、楽観的な見方を示す人が多かった。翻って、今回の回復局面において、「収入の増え方」は 50 を下回った状況が続いており、人々は収入の増え方に自信の持てない状況が続いていると言える（第 1 - 2 - 5 図）。

また、バブル期は各地の消費者態度指数は期を追うごとに変動係数（地域間のばらつき）が小さくなっていったのに対して、今回の回復局面では回復初期よりは小さくなっているものの、ここ 1 ~ 2 年はおおむね横ばいの状態が続き、直近ではやや上昇している（第 1 - 2 - 6 図）。

(1) 伸びない所得

国土交通省のアンケート調査では、地域格差が拡大している点として、所得水準が挙げられていた。

地域別の定期給与の変化をみると、前回の回復局面では沖縄を除く全地域でわずかながら増加しているものの、今回の回復局面では増加している地域は 3 地域にとどまっている。都道府県別にみると、47 都道府県中 11 都県が増加しているに過ぎない⁴（第 1 - 2 - 7 図）。

(愛知県の雇用者所得)

以下では、全国で最も経済が好調と言われる愛知県⁵の雇用者所得の動向を見てみよう。

愛知県の雇用者所得全体（1人当たり現金給与総額【定期給与 + 特別給与】×常用労働者数）をみると、02 年から 06 年にかけて、8%程度増加している。ただし、その要因は労働者数の増加の寄与がほとんどであり、1人当たり定期給与はむしろ低下に寄与している（第 1 - 2 - 8 図）。

02 年から 06 年にかけての 1人当たりの定期給与の変動要因をみると、給与水準の高い一般労働者数の増加とパートタイム労働者 1人当たり給与の上昇が、全体としての上昇に寄与しているものの、相対的に給与水準の低いパートタイム労働者数の増加が平均水準を大きく引き下げているため、全体ではやや低下している。また、一般労働者の 1人当たり給与はむしろ低下に寄与している（第 1 - 2 - 9 図）。なお、ボーナスの推移をみると、03 年以降 4 年連続で前年を上回っている。05 年に大きく伸びたこともあって、06 年の伸び率は小幅にとどまったものの、水準としては過去 10 年で最高になっている（第 1 - 2 - 10 図）。

このように、経済が最も好調な愛知県に至っても一般労働者 1人当たりの定期給与は伸びていない。これが個人レベルでの回復実感の乏しさにつながっていると考えられる。

⁴ バブル期の絶頂の 91 年には全国平均で年間 4.0%の伸びを記録した。

⁵ 例えば、有効求人倍率は 04 年 2 月から全国 1 位を続けており、07 年 3 月には 2 倍を超えた。

(2) 高額所得者の動向

視点を变えて、地域内に高額所得者がどれくらいいるのかを調べてみよう。

所得 5000 万円超の人が 02 年から 06 年までどれだけ増えたかをみると、全国で 1 万 346 人増えるなかで、東京が全体の 3 分の 1 強を占め、ついで神奈川県（全体の 1 割強）、愛知県（同 1 割弱）、埼玉県、大阪府、千葉県、兵庫県、京都府、福岡県、静岡県という順番になっている。福岡県を除くと、いずれも 3 大都市圏に集中しており、地域間で所得の格差が感じられる一因になっていると考えられる（第 1 - 2 - 11 図）。

4 . 雇用の改善にもばらつき

雇用情勢をみると、景気の谷頃と比較して、いずれの地域でも改善している。

有効求人倍率は、02 年 1 - 3 月期と直近の 07 年 7 - 9 月期を比較すると、全都道府県で上昇している。ただし、上昇幅は各都道府県によって異なっており、愛知県では 1.28 倍ポイント上昇（0.69 倍 → 1.97 倍）しているものの、北海道は 0.11 倍ポイント（0.47 倍 → 0.58 倍）にとどまっている。こうしたことから、直近の有効求人倍率が 1 倍以上のところは 22 都府県に留まっている（第 1 - 2 - 12 図）。

失業率についても同様であり、02 年と 06 年を比較すると、全都道府県で低下している。ただし、その改善幅は各都道府県によって差があり、宮崎県では 2.6%ポイント改善（6.4% → 3.8%）した一方で、鳥取県では 0.1%ポイントの改善（3.7% → 3.6%）にとどまっている。この結果、02 年には失業率が 5%を超えていたところが 22 の都道府県あったが、06 年にもまだ 6 道県ある。ちなみに、同じ期間において失業率の最高県と最低県をみると、最高県の失業率よりも最低県の失業率の改善幅が大きかったため、最高県と最低県の差はやや拡大している（第 1 - 2 - 13 図）。

5 . 回復力の弱い中小企業の景況感

07 年 9 月の日銀短観の業況判断 D I で企業の景況感をみると、大企業（全産業）で +21 に対して、中小企業（全産業）では 5 と両者には大きな開きがあり、企業規模によって、景況感に差がみられる。

ただし、短観の中小企業は資本金 2,000 万円から 1 億円未満の企業が対象である。そこで、より小規模な企業の動向までつかむために、地域別の中小企業の景況感を中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」の業況判断 D I でみると、どの地域ともに、「ゼロ（3 か月前と比較して不変）」を下回った状態でここ 1 ~ 2 年はほぼ横ばいの状態が続いており、足下でやや弱い動きがみられる（第 1 - 2 - 14 図）。

また、商工中金「中小景況観測」の景況判断指数をみても、「50（前月比で不変）」前後で推移している状態が続いている。過去に遡ってみると、バブル期においては、回復局面をほぼ通して 50 を上回った状態が続いており、現在の回復局面は当時よりも回復力が弱いと言える（第

1 - 2 - 15 図)

(1) 業種別にみた中小企業

景気の谷からの「中小企業景況調査」業況判断DIの改善度を業種別にみると、製造業や卸売業は各地とも大きく改善しているのに対して、小売業やサービス業の改善は遅れている。

直近の水準をみると、北海道、中国を除く全地域で小売業のDIが最も低くなっている。大型小売店（全店ベース）においても2000年以降7年連続で前年比マイナスが続いており、市場全体が伸びない中で、中小の小売業が苦戦している様子がうかがえる。

また、建設業については、このところ倒産件数が年間4,000件程度でほぼ横ばいとなる中、1件当たりの負債総額が低下してきており、中小建設業の倒産が増加していることがうかがえるが、景況感だけをみると、建設業は他の業種と比較して、際立って悪いわけではない。直近の07年7-9月期をみると、北海道、関東、中部では5業種の中で3番目、残りの地域では5業種の中で4番目となっている。

(2) 中小企業の経営上の問題点

中小企業が抱えている経営上の問題点は時代とともに変わってきているのだろうか。

バブル期の景気の山、90年代後半の景気の山、今回の回復局面の直近期の3期において、第一の経営上の問題点として挙げられているのは、卸売業では「需要の停滞」、小売業は「大中型店の進出による競争の激化」である。他方、製造業では07年7-9月期になって、「原材料価格の上昇」が第一の問題点に浮上してきている。

07年9月の日銀短観の業況判断DIでは、中小企業の雇用人員判断が6と、不足超になっており、景気ウォッチャー調査からは、中小企業の雇用の不足感を指摘する声がみられる⁶。他方、中小企業景況調査において、従業員の不足が経営上の問題点として上位5位までに浮上しているわけではない。バブル期には、複数の業種において、「従業員の不足」や「人件費の増加」が問題点として挙げられていた。今回の回復局面では、中小企業は雇用の不足感を感じながら操業しているものの、経営を圧迫するほどの要因にまではなっていないことが読み取れる（第1-2-16表）。

6. 労働移動による人口の流出入

東京一極集中の是正が提起されてから久しいが、東京への人口集中は、変化しているのだろうか。

南関東への人口流入超は87年をピークに90年代中ごろまで低下し、94年、95年には人口流出超となっていた。その後は、都心回帰の流れもあって、再び人口流入超となっており、ここ数年は流入超幅が継続して拡大している。一方、地方圏では対照的な動きとなっており、最

⁶ 例えば、07年9月調査では、「採用予定数を確保していない中小零細企業は、引き続き積極的」（近畿=学校[大学]）といったコメントが寄せられている。

近では流出超幅が拡大している（第1-2-17図）。

南関東への人口流入超が続く中、04年からは東海地域も人口流入超に転じており、その幅は継続して拡大している。労働移動による雇用の調整⁷は近年になり低下していると分析されているが（04年度経済財政白書）この傾向に変化があったのだろうか。

人口移動が雇用情勢の調整・改善まで至っているかどうかを確認するため、人口流入と失業率の関係をみると、全都道府県のデータを使用した場合、その関係は希薄に見える。しかし、雇用情勢の厳しいところ（具体的には有効求人倍率が1倍未満）を取り出してみると、失業率の高い道県ほど、愛知県への転出シェアが高まっているという傾向が緩やかながらみられる。労働移動による雇用調整がわずかながら進展していることがうかがえる（第1-2-18図）。

さらに、製造業比率の高い地域ほど転入超過率が高いという関係もみられる。過去において、製造業比率と人口流入の関係は希薄であったが、今回の景気回復局面においては徐々に強まってきており、製造業の強い地域に人が仕事を求めて流れ込んでいると考えられる（第1-2-19図）。

雇用の改善の動きが鈍い8道県（北海道、青森県、秋田県、高知県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）をみると、いずれも南関東や東海地域への転出の増加が目立っている。これらの道県では近隣地域への転出は減少しており、近隣地域を飛び越えて、南関東ないし東海地域まで仕事を求めて移動していると考えられる（第1-2-20表）。

7. 公的投資依存からの脱却は進んでいるか

90年代の景気後退期には公的投資⁸を中心とした経済対策が発動されていたが、01年に「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」が閣議決定されて以降、公的投資を抑制する方針が続いている。

公共工事請負金額をみると、ピーク時の95年度と比較して、直近の06年度は54%減少している。地域別にみても、全地域で2けたの減少を記録している。

(1) 公的投資依存度の低下

01年度から04年度までの、県民GDPに占める公的投資の割合をみると、千葉県を除く全都道府県で低下している。01年度の公的投資依存度の高かった県ほど低下幅が大きい傾向にある（第1-2-21図）。

これを要因分解してみると、県内総支出の変動要因よりも、公的投資の変動要因の方がはるかに大きくなっており、公的投資が大きく削減されたことから、公的投資依存度が低下したと言える（第1-2-22図）。

⁷ 労働移動による雇用の調整とは、失業率の高い地域から低い地域への労働移動を指す。

⁸ 「公的投資」とは、政府（国、地方公共団体）及び公的企業による建設投資、設備投資を指す。本レポートでは、GDPの需要項目の1つである「公的固定資本形成」も「公的投資」と略称している。

(2) 公的投資の単価は低下

公的投資は一般的にコストが高いことが知られているが、これを公共建築でみてみよう。公共建築は、病院や学校など、安全基準の高い建築物の比重が高いために、コストが高くなることは必然的とも言える。しかし、いわゆる「談合」のために、価格が下がりにくい状況があったことは否定できないと考えられる。

工事費予定額を床面積で除して求めた、公共建築工事の単価をみると、91年度ピークとして、緩やかに低下してきている。中央政府においては、2000年9月の公共工事コスト縮減対策関係閣僚会議において「公共工事コスト縮減対策に関する新行動指針」が策定されるなど、コスト削減に対する取組みが進んできており、都道府県においても同様である（第1-2-23図）。これに呼応するように、公共工事の落札率をみると、国・都道府県ともに年々低下してきており、指名競争入札から一般競争入札への移行が進んでいることなどが反映されていると考えられる（第1-2-24図）。

なお、同じベースで民間建築工事の単価を算出してみると、公共建築工事と同様に91年度がピークとなって、以降低下してきているが、05年度、06年度とごく緩やかながら単価が上昇している。これは原油や原材料価格の上昇が反映されたためと考えられる。

(3) 建設業と地域経済

公的投資の影響を強く受ける建設業では工事単価の低下といった効率化の動きがみられるが、絶対的な工事量が伸び悩むなかで、倒産件数は04年以降4,000件程度でほぼ横ばいとなっている。07年も1~10月で3,349件となっており、この傾向が続く場合、同程度の倒産が見込まれる⁹。他方、1件当たり倒産金額は02年をピークに漸減傾向にあり、小口化が進んでいる（第1-2-25図）。

倒産件数の減少がみられない中で、建設業の就業者数は、02年から06年にかけて、全地域で減少している。他業種の就業者数の増加が建設業の就業者数の減少をカバーしていれば、この問題をある程度吸収できているのかもしれないが、北海道、東北、北陸、四国では建設業の減少の方が大幅になっている（第1-2-26図）。現在、建設業の雇用全体に占める割合は全国では7%ほどであるが、青森県、秋田県、新潟県、島根県で10%を超えており、地方圏においては雇用の場として、大きなウェイトを占めていると考えられる。建設業に代わる雇用の受け皿となる産業をいかに見出すかが、地域経済浮揚の鍵になると言える。

8. 地価・物価をめぐる動向

(1) 地価は下げ止まり

バブル期に大きく上昇し、その後、長期にわたって下落が続いてきた地価（商業地）には近年底打ち・反転の兆しがうかがえる。

⁹ 建築着工の遅れの影響もあって、直近の10月には倒産件数が急増している（前年同期比25.8%増）。10月の伸びが12月まで続いた場合、年間倒産件数は4000件を上回ることが予想される。

大都市圏では、92年から05年まで前年比で下落が続いていたが、06年、07年と2年連続で上昇し、上昇幅も拡大している。地方圏では93年以降前年比で下落が続いているが、05年以降、下落幅が縮小に転じている（第1-2-27図）。

都道府県別にみると、06年には東京都、愛知県、京都府、大阪府の4都府県において前年比で上昇し、07年にはそれらに加えて、北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、滋賀県、兵庫県においても上昇に転じている。また、残りの全ての道県で下落幅が縮小しており、下げ止まりの兆しがみられる（第1-2-28図）。

(2) 消費者物価はおおむね横ばい

消費者物価（生鮮食品除く総合）をみると、01年、02年には全地域で、前年に比べ低下していた。03年から06年にかけては全国では前年比での下落が続く中、地域によっては前年比で上昇するところもでてきている。直近の06年では前年比で下落しているのは、近畿、九州、沖縄の3地域のみになっている。

なお、地域別の消費者物価指数は、「住居」とりわけ「持ち家の帰属家賃」の変動によって数値が大きく振れることが多い。これを算出するには小売物価統計調査にある家賃が用いられているが、調査対象となる木造中規模住宅は市場にあまり存在していないため、調査対象が変更になると、指数自体が大きく変動するからである。

そこで、生鮮食品除く総合から、さらに「住居」を除いた指数を作成してみると、動きが多少滑らかになる。上昇に寄与しているのは、各地域ともに「光熱費・水道」であり、比較的寒い地域ではこの項目のウェイトが大きいこともあって、特に上昇幅が大きい。また、各地域ともに「教養娯楽」は低下に寄与しており、パソコン、薄型テレビといった教養娯楽用耐久財の価格低下が主因と考えられる（第1-2-29図）。

(3) 依然として厳しい地方財政

地方財政は「3割自治」と言われて久しいが、実際はどのようなのだろうか。

地方税や手数料といった、地方公共団体の自前財源（＝自主財源額）の歳出総額に占める割合をみると、05年度では全国平均では52.2%となっている。しかし、50%を超えているのは関東の7都県、静岡県、愛知県、大阪府、兵庫県、福岡県の12都府県に過ぎず、それ以外の県では歳入の半分以上を地方交付税や国庫支出金といった、自主財源以外の財源に頼っている。圏域別にみると、3大都市圏平均は65.4%、地方圏平均は39.9%と、「3割自治」からは脱却したようにみえる。ただし、雇用情勢の厳しい8道県平均（北海道、青森県、秋田県、高知県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）は33.3%と、3割程度となっている。なお、自主財源比率を2000年度と05年度で比較すると、33の府県で高まっている。（第1-2-30図）。

地方財政の余裕度を経常収支比率でみると、2000年度と05年度を比較して、東京都、愛知県、京都府、大阪府、岡山県を除いて上昇している。最も上昇幅が大きいのは鳥取県である。最も低い東京都ですら85.3%であり、経常的な経費に一般財源を取られてしまって、一般財源

から政策経費を捻出することは極めて困難となっているのが現状である（第1 - 2 - 31 図）。

こうしたことから、同期間における住民1人当たりの地方債残高をみると、ほとんどの道府県で増加している¹⁰。1人当たりの残高が最も大きいのは島根県であり、141.7万円にも上る（第1 - 2 - 32 図）。また、この間の伸び率をみると、20%を超えて増加しているのは13道県にのぼっている。地方債残高を減らすための抜本的な対策が取られない限り、今後の人口減少・高齢化と相まって、1人当たりの負担額はさらに増加することが見込まれる。

コラム：タクシー運転手の状況：規制緩和の影響はみられるのか

タクシー運転手は規制緩和の影響を受けて、厳しい状況にあると言われている。これをデータで検証してみる。

需給調整規制が撤廃される前の01年と06年とで、タクシー運転手の時間当たりの賃金を比較してみると、大多数の県では5年前より低下している（第1 - 2 - 33 図）。これには労働時間の増加よりは、賃金の低下が寄与している。

タクシーの台数は01年度から05年度にかけて、全国で6.5%増となっており、35都道府県で増加している（第1 - 2 - 34 図）。しかし、総営業収入が増えないなかで、日車營收（1台当たりの日当収入）は減少しており、厳しさがうかがえる。ここで日車營收の増減を車両数の要因と総営業収入要因に分解してみると、車両数の増加よりも、総営業収入の減少のほうがより大きく日車營收の低下に影響している県が多い。タクシーの台数の増加が規制緩和に起因するものとみなすと、規制緩和が1台当たりの収入の低下にある程度の影響を与えていることも否めないが、総営業収入（需要）の減少の影響の方がむしろ寄与が大きい。なお、総営業収入が増加している県は、経済の好調な宮城県、南関東の4県、愛知県、三重県、滋賀県、徳島県のみとなっている。（第1 - 2 - 35 図）

¹⁰ 住民1人当たり地方債残高が減少しているのは、東京都、長野県の2都県。